

個別注記表

自 平成 26 年 1 月 1 日
至 平成 26 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他貸借対照表の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 損益計算書に関する注記

当期純利益

16,966,887 円